

中国における生成AI×知的財産：新たなエコシステムの誕生と戦略的展望

政策・司法・実務の相互作用が形作る未来の知財実務



[Placeholder for firm logo]

2025年版

生成AIは中国知財の単なるツールではなく、 ルール、実務、そして制度自体を再構築する エコシステムを形成している

本プレゼンテーションでは、中国の知財分野で急速に進化する生成AIエコシステムを、4つの主要な構成要素に沿って解き明かす。



1. 行政の動向

政府・行政機関はいかにトップダウンでルールを形成しているか？



2. 司法の判断

裁判所は画期的な判例を通じて、どのようにルールを解釈・創造しているか？



3. 実務家の挑戦

法律事務所等は、機会とリスクの間でどのように技術を導入しているか？



4. 制度の自己変革

制度自体がAIを導入し、いかに自らを変革しているか？

中国の知財行政は「特許分野での明確な指針」と「著作権分野での慎重な監視」という二元的アプローチでAIに対応

特許 (Patents) - CNIPA

審査指針で基準を明確化



- 2024年末に「人工智能関連発明専利申請指引（試行）」を公開。
- AI自体を発明者とは認めず、発明者欄には自然人のみ記載可能と再確認。
- AI生成物を用いた発明の特許適格性、十分な開示要件、進歩性の判断基準を具体例で解説。

著作権 (Copyright) - 国家版权局 (NCAC)

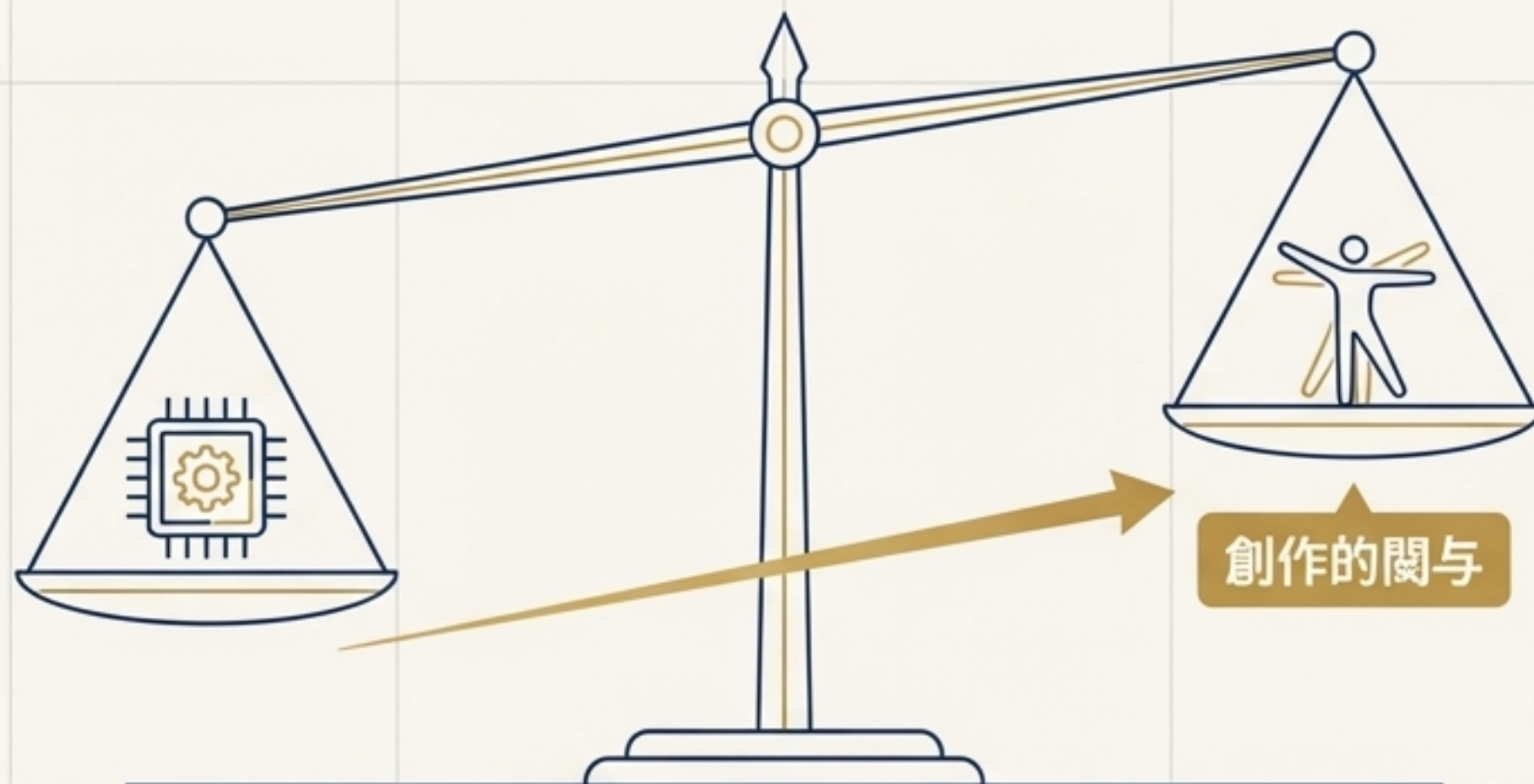
司法判断を注視しつつ、サービス提供者に義務を課す



- 著作権法は「人間の創作性」を要件としており、純粋なAI単独生成物は保護対象外との見解が主流。
- 2023年施行の「生成式人工智能サービス管理暫行弁法」を通じ、AI開発者に対し「合法訓練データ使用」「他者の知財権の非侵害」を義務付け。

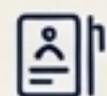
中国の司法は「人間の創作的関与」を鍵として、AI生成物の著作物性を肯定する一貫した基準を確立しつつある

近年の画期的な判決を通じて、裁判所はAIを単なる「道具」とみなし、その道具を使って独自の表現を生み出した人間の作者性を認める方向性を示している。これにより、AI時代の創作活動に法的保護の道筋がつけられた。



以下、著作物性の判断基準を形成した主要な3つの判例を詳解する。

北京インターネット法院は、国内初のAI生成画像事件で「人間の知的成果」と「独創性」を認め、著作権保護を肯定



事件

北京インターネット法院「AI文生図著作権第一案」（2023年）
－原告が画像生成AIで作成した画像を、被告が無断使用。

争点

AIを用いて生成された画像は、著作権法上の「作品」に該当するか？

判断

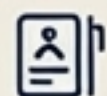
該当する。原告によるプロンプト入力やパラメータ調整には知的活動が伴い、結果として生成された画像は原告の個性を反映した「独創性」を持つと認定。原告を作者と認めた。

意義

生成AIを利用した創作物にも、従来の著作権法理が適用されうること示した画期的な判決。AI生成コンテンツの法的保護に道を開いた。



常熟市人民法院は「プロセスのコントロール＋結果の独創性」という二段階基準を提示し、判断基準をさらに具体化



事件

江蘇省常熟市人民法院（2025年）

－原告がAIで試行錯誤し制作したデジタル画像《伴心》を、被告が無断で立体オブジェとして模倣・展示。

争点

試行錯誤のプロセスを経て生成されたAI画像に、人間による独創的な寄与は認められるか？

判断

認められる。プロンプトの工夫や生成後の手動修正など、原告が創作プロセスをコントロールし、独自の選択と配列を加えた結果、作品には人間の個性が表れていると判断。

意義

北京の「第一案」を継承・発展させ、「プロセスへの関与度」と「結物自体の独創性」の両面から判断する基準を明示。ただし、保護は画像自体に限定され、立体化というアイデアは保護範囲外とした。

プロセスの
コントロール

+

結果の独創性

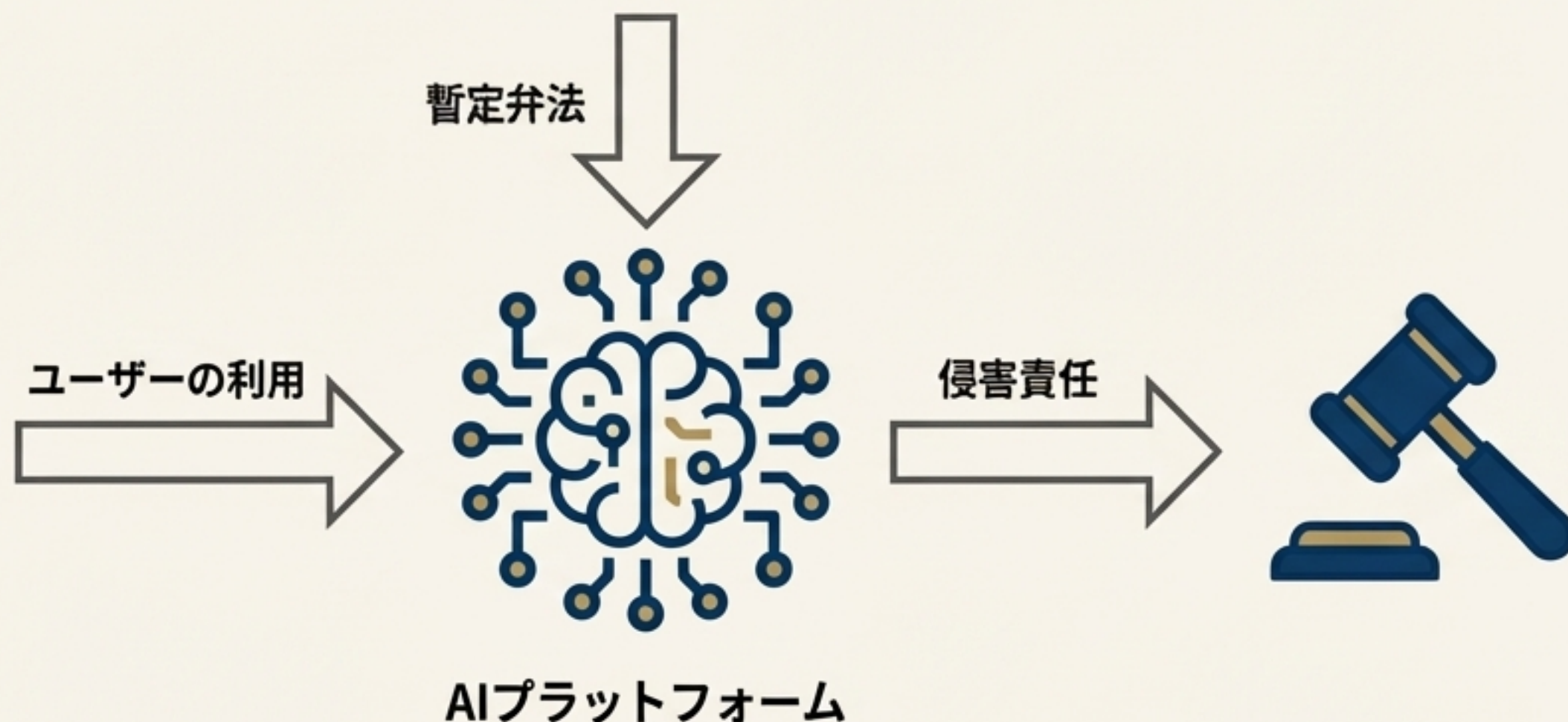
著作物性



裁判所はAIプラットフォーム提供者にも責任を拡大し、暫定弁法を根拠に著作権侵害への注意義務を問う傾向にある

Key Developments:

- **AIGCプラットフォーム訴訟**
2024年中に、生成AIサービス提供者が被告となった侵害訴訟で少なくとも2件の判決が下された。
- **杭州中級法院の事例**
画像照合AIを提供したプラットフォームが、他人の漫画画像を改変生成するサービスを通じ、著作権（複製権・翻案権）侵害を構成したと判断。
- **法的根拠**
裁判所は2023年施行の「生成式人工知能サービス管理暫行弁法」を判断材料の一つとしており、プラットフォーム側の責任範囲を検討している。



Overall Trend: 全体として中国の司法は、AI生成物の権利保護を肯定しつつ、AI悪用による侵害行為には歯止めをかけるバランス志向の傾向にある。

■ 実務家の挑戦

中国の法律実務家は生成AIを急速に導入しているが、「効率化への期待」と「品質・機密性への懸念」というジレンマに直面



期待 (Expectations / The Push for Efficiency)



- 特許明細書ドラフト作成: 大幅な時間短縮



- 先行技術調査: 自然言語による調査補助



- 翻訳: 高速・低コストな特許文献翻訳



- 商標調査: 類否判断やコンフリクトの洗い出しを補助



88%

2025年の調査で、中国本土の法律実務家の88%が生成AIツールを業務で利用済みと回答。前年比20ポイント増。

課題 (Challenges / The Pull of Risk)



- 品質: もっともらしい誤答（ハルシネーション）による不正確な法的文書のリスク



- 機密保持: 企業の機密情報や未公開発明を外郎AIに入力することによる情報漏洩リスク

AI利用のリスクに対し、知財関連機関は専門家の責任を強調し、重要書面のAIによる**直接生成を禁止**する動きを強めている



● 2025年6月: 南京市知識産権保護中心 (Nanjing IP Protection Center)

措置 (Action): AIが**直接生成**した痕跡のある特許出願書類の予備審査**受理を禁止**。

理由 (Reason): 「出願書類は真の発明内容に基づき人手で作成すべき」



● 2025年9月: 中華全国專利代理師協会 (ACPAA)

措置 (Action): 職業倫理規程を改正 (第15条)。会員に対し、AIを用いて特許出願書類を「**直接生成**」することを**禁止**。

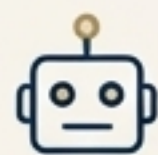
理由 (Reason): 「代理人は出願書類の質を確保し、自ら責任を負うべき」



Conclusion: これらの措置は、AIを補助ツールに留め、最終的な品質と責任は人間が担保すべきという業界コンセンサスを反映している。

中国のAIツール市場は汎用LLMの「百模戦争」と、信頼性を重視した専門特化型AIの台頭という二極化が進展

汎用大規模言語モデル (General-Purpose LLMs)



Example: 百度「文心一言」(Baidu ERNIE Bot)、アリババ「通義千問」(Alibaba Tongyi Qianwen)



Pros: 高度な中国語能力、汎用性の高さ。



Cons for Legal Use: 専門知識の限界。実務家は「もっともらしい誤情報を自信満々に返してくる」リスクを懸念。



法律・知財特化型AI (Specialized Legal & IP AI)



Lexis+ AI China (2025年8月リリース)



権威ある出典（法令・判例）を引用し、根拠が検証可能な回答を生成。誤情報リスクを低減。



中国の弁護士の83%が「信頼できるデータに裏付けされたAIツール」を好むと回答。

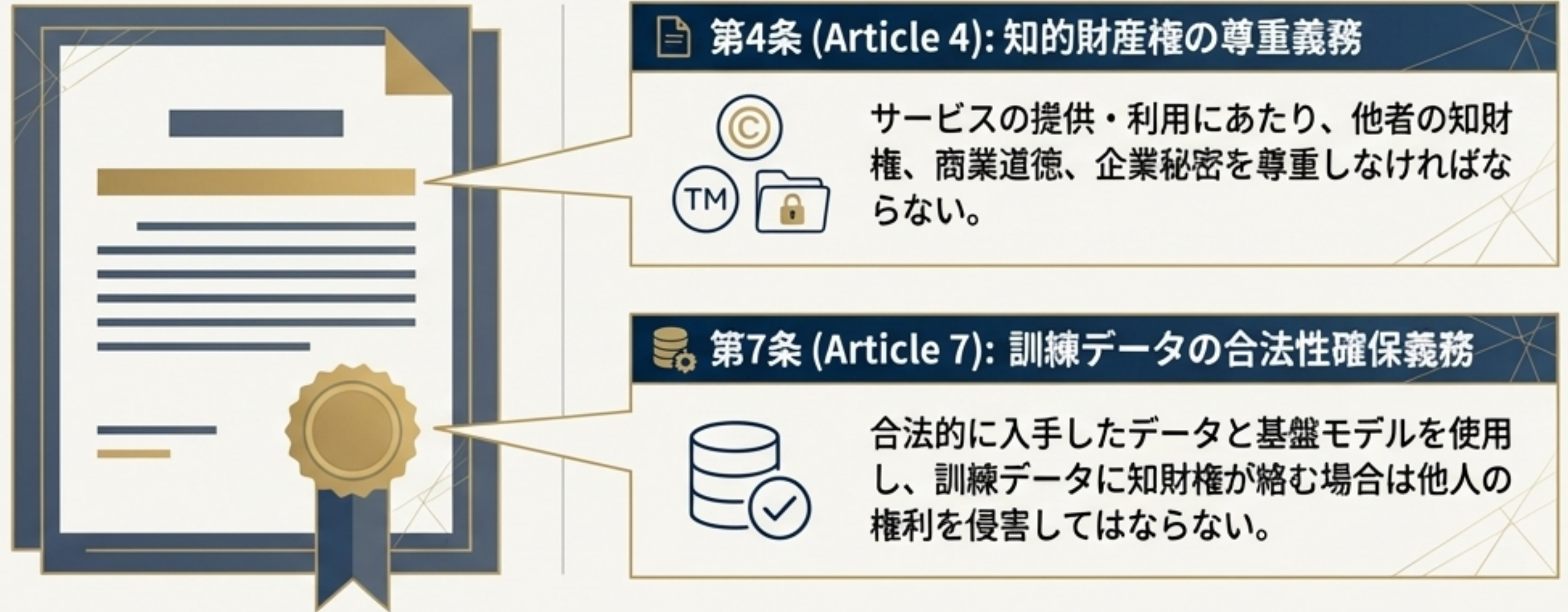


例 2: 智慧芽 (Wisdom Bud) 「AI Agent」



特許データに基づき、関連公報の検索・分析、技術分類の提案等を高速化。

2023年施行の「生成式人工知能サービス管理暫行弁法」は、AI提供者に明確な知財・データ義務を課す基本法規&となっている



Impact on the Ecosystem:

- ➡ AI開発・提供者に著作権侵害コンテンツの発生抑止に関するコンプライアンス体制の整備を要求。
- ➡ 裁判所がプラットフォームの侵害責任を判断する際の法的根拠の一つとなっている。

中国の厳格なデータ法・特許法は、外部AIツール利用時に重大なコンプライアンスリスクを生じさせる



データセキュリティ (Data Security)

クライアントの機密情報を外部AIに入力する行為は、個人情報保護法 (PIPL) やデータ安全法に抵触する恐れ。



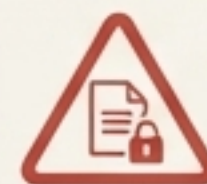
越境データ移転 (Cross-Border Data Transfer)

米国のChatGPT等に中国の未公開情報を送信すると、越境データ移転規制違反の可能性。



特許法第20条違反 (Violation of Patent Law Art. 20)

国内未出願の発明内容を海外AIに入力した場合、外国出願前の保密審査義務に違反するリスク。



守秘義務違反 (Breach of Confidentiality)

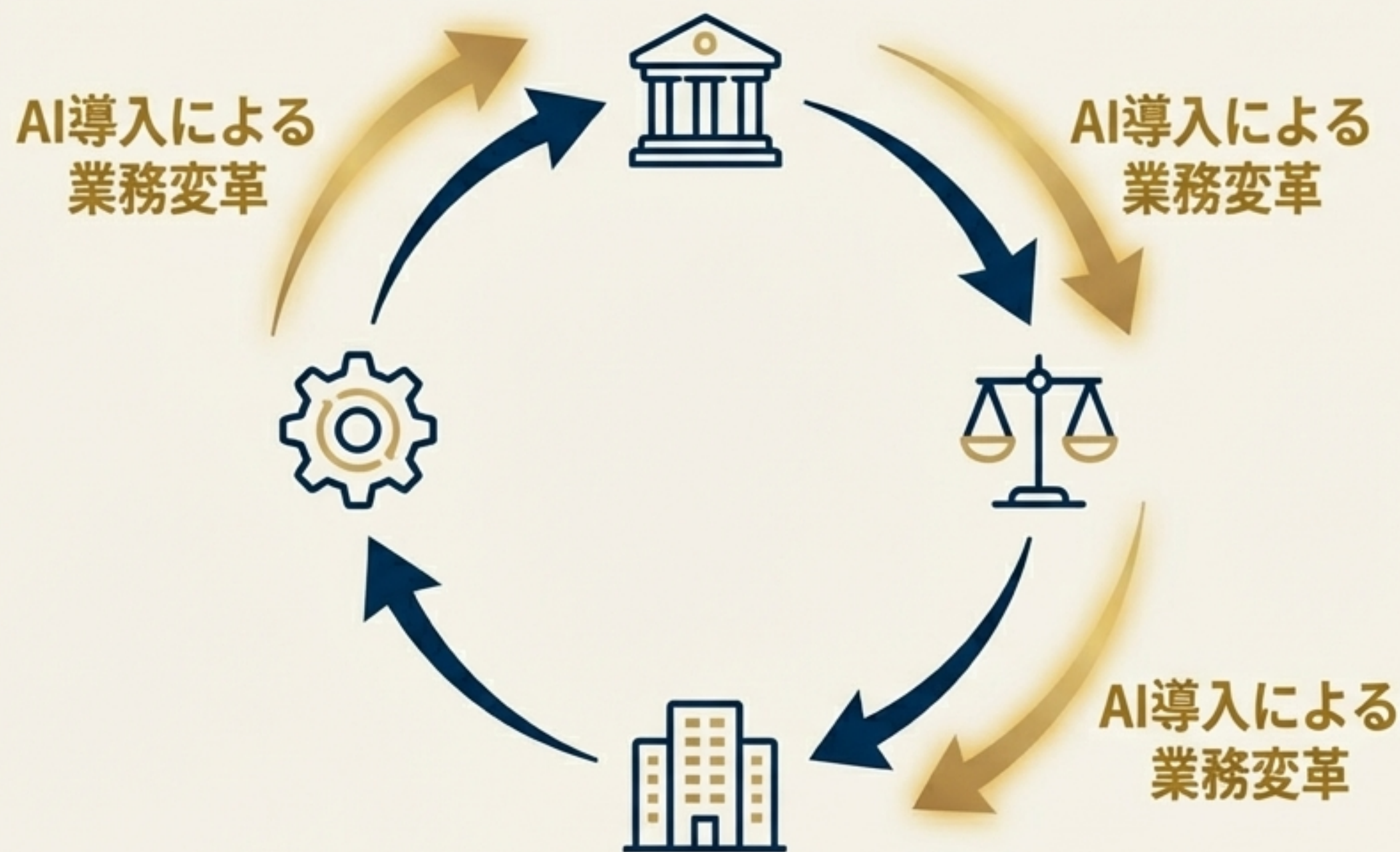
クライアントとの秘密保持契約に違反する可能性がある。

Required Action

社内ポリシーの策定、機密事項を含まない利用の徹底、AIを「補助ツール」と位置づけ
最終判断は人間が行うルール確立が不可欠。

⚙️ 制度の自己変革 (Systemic Self-Transformation)

中国の知財エコシステムは、行政・司法機関自身がAIを積極的に導入することで、自己変革のフィードバックループを完成させている



生成AIはもはや外部からの変化の波ではない。

中国国家知識産権局（CNIPA）や各級裁判所は、AIを審査・裁判実務の根幹に組み込み、業務の効率化高度化を同時に追求している。

この動きは、AI技術の発展をさらに加速させ、エコシステム全体の進化を促す。

CNIPAは「スマート特許審査」を推進し、AIを先行技術調査や商標審査の補助ツールとして活用、審査の質と速度の両立を目指す



特許審査 (Patent Examination) :
「中国特許智能審査検索システム」でAIアルゴリズムを活用し、特許分類や先行技術調査を支援。

出願受付・方式審査



先行技術調査・実体審査



商標審査



最終判断・審査決定



特許審査 (Patent Examination) :
「中国特許智能審査検索システム」でAIアルゴリズムを活用し、特許分類や先行技術調査を支援。



商標審査 (Trademark Examination)
AIに大量の商標データを学習させ、類似商標の判断をサポート。



知財活用 (IP Utilization) :
AIで特許データを分析し、企業の技術ニーズと有望特許をマッチングするプラットフォームを提供。

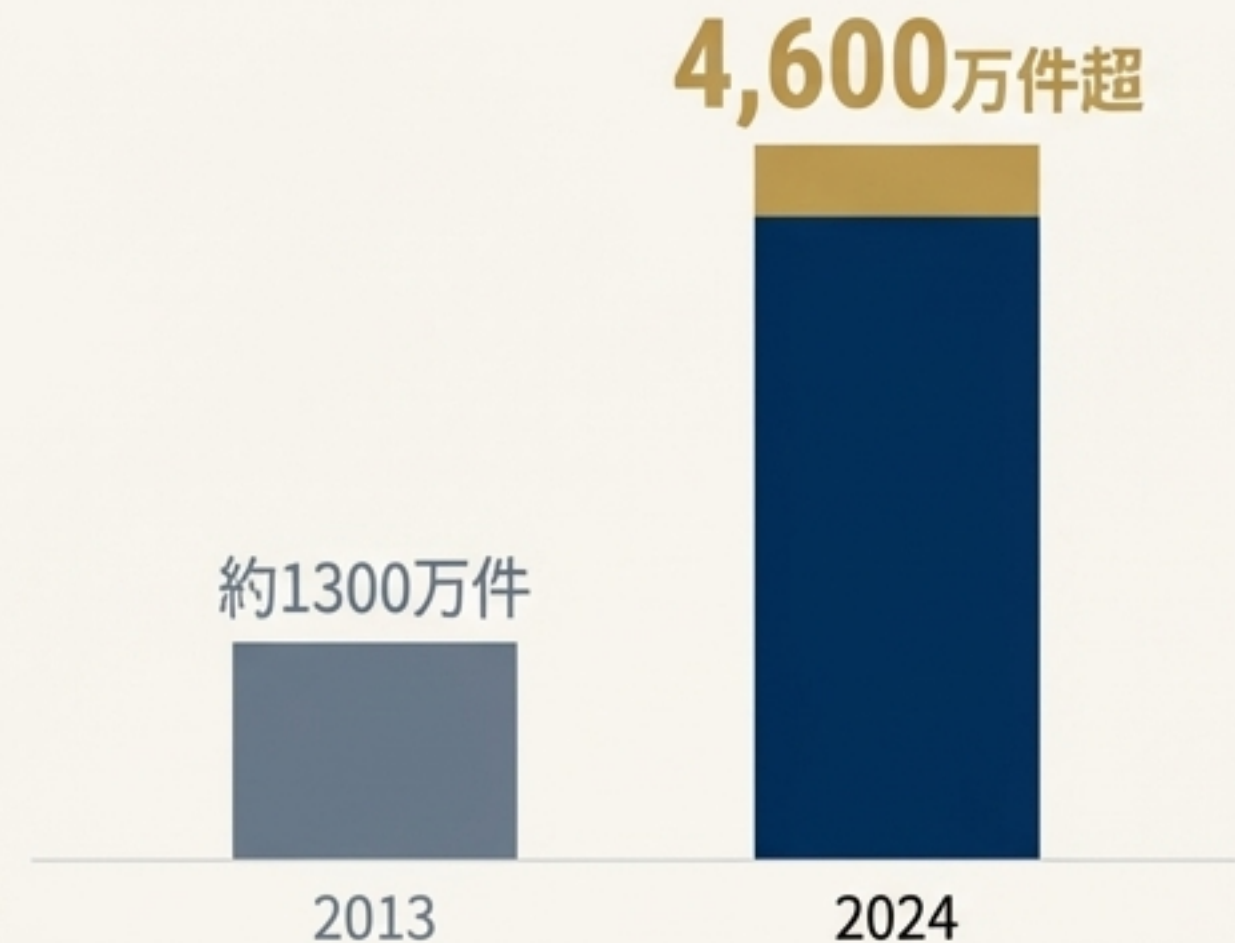
Guiding Principle - The Human Examiner is Final:

「AIの推論結果はあくまで補助であり、最終的な判断や審査意見の作成は必ず人間の審査官が行う」

- 胡文輝 審査業務管理部長 (2025年7月)

裁判所は「智慧法院」プロジェクトの下、急増する訴訟件数に対応するため、AIを裁判官助手や特定分野の審理システムに導入

📈 Driving Factor: Massive Caseload Growth



年間受理件数が2013年の約1300万件から2024年には4600万件超に激増。

🔑 Key AI Applications in Courts



汎用支援 (General Support)

「AI裁判官助手」が訴訟記録の要約や証拠マーキングを自動化。最高人民法院の「法信AIモデル」が若手法官の調査を支援。



知財特化システム (Specialized IP System)

Case Spotlight: 「版权AI智审」システム

Developed by: 紹興市柯橋区人民法院

Function: 画像検索技術で模様の重複チェック、創作度の評価、侵害の類似度スコアを自動算出。

Impact: 導入後、同種の訴訟件数が年間**400件超**から**数十件に激減**。最高人民法院が他地域での展開を決定。



中国の生成AI×知財エコシステム：「技術促進」と「リスク抑制」のAIの動的バランスが未来を定義する



政策 (Policy)

AI関連特許指針や暫定弁法など、世界に先駆けて包括的な法的枠組みを構築。



司法 (Judiciary)

「人間の創作的関与」を核とする実用的判例法理を形成し、予測可能性を担保。



実務 (Practice)

効率化の恩恵を享受する一方、厳格化する倫理・コンプライアンス規程への対応が急務。



自己変革 (Self-Transformation)

国家機関（CNIPA、裁判所）自身がAIの最大級ユーザーとなり、制度全体の変革を内側から駆動。

Final Strategic Takeaway:

中国市場で活動する知財専門家にとっての成功は、この「技術の力」と「法的・倫理的リスク」の間のダイナミックな緊張関係を乗りこなせるかどうかにかかっている。中国独自の規制環境下で、AIを戦略的に活用しつつ、そのリスクを厳格に管理する能力が、未来の競争優位性を決定づけるだろう。